



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,596	10.5	4,884	10.1	4,976	11.1	3,077	15.8
26年3月期第2四半期	52,111	9.0	4,436	20.7	4,477	21.7	2,658	23.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	81.15	—
26年3月期第2四半期	70.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	47,016	29,583	62.9	780.16
26年3月期	46,157	27,171	58.9	716.54

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,583百万円 26年3月期 27,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,500	9.2	10,500	3.0	10,500	2.5	6,600	6.5	174.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	37,920,000株	26年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	50株	26年3月期	50株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	37,919,950株	26年3月期2Q	37,919,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月14日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、設備投資、公共投資が底堅く推移したものの、個人消費、住宅投資において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られました。先行きについては、先進国を中心とした海外経済の回復を背景とした輸出の増加や、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかに回復することが期待されますが、物価上昇圧力が懸念されるため、慎重に見ていく必要があります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くも、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に和らぎ、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費動向の不確実性は高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか当社は、「出店拡大を円滑に進める」をテーマとして、出店ペースを加速させるとともに、5月に副所長を大幅増員するなど、店舗サポート体制を強化しました。また、店舗オペレーションにおいて、働きやすさと効率化の両立を狙いとして、7月に勤務管理システムを刷新しました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店56店舗、F C店2店舗、退店が直営店14店舗、F C店7店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,132店、F C店78店の合計1,210店となりました。

直営既存店売上高につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が全体としてはほぼ見られなかったことから、見込みを上回り、前年同期比102.1%となりました。

仕入原価につきましては、円安、材料高によるコスト上昇圧力に対し商品開発面で原価抑制対応を図ったことに加え、直営売上高割合の増加などにより、売上原価率は57.7%と前年同期比0.1ポイント低下しました。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が0.1ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は前年同期比変わらず8.5%となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は575億96百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は49億76百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は30億77百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比8億59百万円増加し、470億16百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより1億68百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより6億90百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比15億53百万円減少し、174億32百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより9億13百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより6億40百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比24億12百万円増加し、295億83百万円となり、自己資本比率は前期末から4.0ポイント上昇し62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ92百万円増加し139億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13億54百万円収入が増加し、34億47百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上49億41百万円、減価償却費10億86百万円及び預け金の減少額3億36百万円などにより資金が増加したことに対し、減少は法人税等の支払額24億68百万円及びたな卸資産の増加額3億46百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比53百万円支出が減少し、15億22百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出12億0百万円及び差入保証金の差入による支出5億73百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億19百万円支出が減少し、18億32百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出7億17百万円及び配当金の支払額7億58百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高及び利益は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が全体としてはほぼ見られなかったことなどにより、計画超過で着地いたしました。

小売業を取り巻く環境は予断を許さないものの、足元までの進捗状況等を勘案し、業績予想を修正いたします。なお、平成26年5月15日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	119,000	10,300	10,300	6,500	171.41
今回修正予想 (B)	119,500	10,500	10,500	6,600	174.05
増減額 (B)-(A)	500	200	200	100	—
増減率 (%)	0.4	1.9	1.9	1.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	109,393	10,192	10,242	6,194	163.35

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が74百万円減少し、前払年金費用が54百万円増加(投資その他の資産 その他に含めて表示)し、利益剰余金が83百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,655	14,847
売掛金	384	353
商品及び製品	10,014	10,360
前払費用	599	613
預け金	2,904	2,567
その他	501	484
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,057	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,473	4,979
その他(純額)	3,844	3,808
有形固定資産合計	8,317	8,787
無形固定資産		
	231	232
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,131	7,478
その他	1,488	1,363
貸倒引当金	△69	△71
投資その他の資産合計	8,550	8,770
固定資産合計	17,099	17,789
資産合計	46,157	47,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,977	5,741
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,096
未払費用	1,724	1,742
未払法人税等	2,564	1,957
賞与引当金	486	450
店舗閉鎖損失引当金	6	8
資産除去債務	19	23
その他	1,801	2,034
流動負債合計	13,968	13,055
固定負債		
長期借入金	1,703	1,277
退職給付引当金	193	138
役員退職慰労引当金	235	101
資産除去債務	861	897
その他	2,022	1,962
固定負債合計	5,017	4,376
負債合計	18,985	17,432

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	24,479	26,882
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,177	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	3
評価・換算差額等合計	△5	3
純資産合計	27,171	29,583
負債純資産合計	46,157	47,016

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,111	57,596
売上原価	30,124	33,261
売上総利益	21,986	24,334
販売費及び一般管理費	17,549	19,450
営業利益	4,436	4,884
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	45	1
受取家賃	20	17
保険解約返戻金	—	86
その他	20	18
営業外収益合計	93	130
営業外費用		
支払利息	29	20
保険解約損	1	8
その他	21	9
営業外費用合計	52	38
経常利益	4,477	4,976
特別損失		
減損損失	21	34
特別損失合計	21	34
税引前四半期純利益	4,455	4,941
法人税等	1,797	1,864
四半期純利益	2,658	3,077

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,455	4,941
減価償却費	1,015	1,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△35
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△133
受取利息及び受取配当金	△52	△7
支払利息	29	20
保険解約損益(△は益)	1	△78
減損損失	21	34
売上債権の増減額(△は増加)	72	31
預け金の増減額(△は増加)	△6	336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	△346
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,382	△235
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	283
その他	△103	12
小計	3,737	5,933
利息及び配当金の受取額	46	2
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△1,660	△2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△160
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△27	△40
保険積立金の解約による収入	4	267
差入保証金の差入による支出	△457	△573
差入保証金の回収による収入	163	231
その他	△88	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,115	△717
配当金の支払額	△568	△758
リース債務の返済による支出	△368	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,537	92
現金及び現金同等物の期首残高	12,416	13,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,879	13,953

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	32,076	111.6
菓子食品	1,535	92.8
その他	△4	-
合計	33,608	110.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	55,569	111.3
菓子食品	1,975	93.2
その他	52	75.3
合計	57,596	110.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	55,522	110.9
F C 売上高	1,467	95.4
卸売等売上高	181	90.3
海外売上高	425	138.2
合計	57,596	110.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	6,920	110.9	143	8	2
関東甲信越地方	16,549	115.2	308	17	4
東海北陸地方	14,071	104.7	314	10	5
関西地方	9,425	113.4	166	9	0
中国四国地方	3,037	120.3	63	8	1
九州沖縄地方	5,519	106.6	138	4	2
合計	55,522	110.9	1,132	56	14

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	279	96.6	12	0	2
関東甲信越地方	78	113.8	11	0	0
東海北陸地方	291	96.5	18	0	1
関西地方	29	70.9	3	0	1
中国四国地方	306	85.0	17	1	2
九州沖縄地方	480	101.4	17	1	1
合計	1,467	95.4	78	2	7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県